

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 16日

上場会社名

京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

常務取締役管理本部長兼経理部長

東京都

氏名

園川 勝美

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 16日

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,528	12.0	542	0.3	542	3.6
12年 9月中間期	4,933	-	544	-	523	-
13年 3月期	12,196		1,948		1,916	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	269	24.2	4,451.39		-	
12年 9月中間期	216	-	3,585.38		-	
13年 3月期	873		14,443.62		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 60,508 株 12年 9月中間期 60,502 株 13年 3月期 60,504 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 中間連結財務諸表は12年9月中間期より作成しております。従って、同期の対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	11,408	6,037	52.9	99,775.90
12年 9月中間期	11,537	5,532	48.0	91,433.93
13年 3月期	11,879	6,225	52.4	102,892.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 60,507 株 12年 9月中間期 60,509 株 13年 3月期 60,508 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	103	84	443	2,454
12年 9月中間期	227	888	342	2,356
13年 3月期	624	647	393	2,916

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,713	2,353	1,279

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,092 円 73 銭

上記 1株当たり予想当期純利益は、平成13年11月20日付けでの株式分割後の株数に基づき算出しております。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝石及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ・割賦販売法第2条5）を行っております。

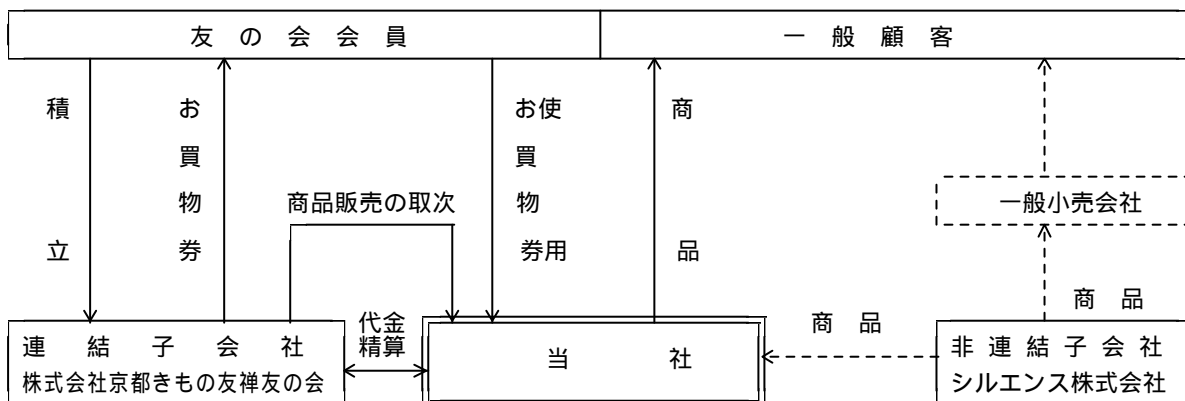
(非連結子会社)

シルエンス株式会社

平成13年8月設立の化粧品の製造及び卸販売を営む子会社であります。

尚、当上半期におきましては、研究準備段階であり営業活動は行っておりません。

事業の概要図は、次の通りであります。



(注) ----- は今後の予定であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	50,000 <sup>千円</sup>	呉服等販売の取次	100%	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注) 株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

○当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる”当社の販売顧客の喜び及び満足”、”当社の利益の確保”、”株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。具体的には、30%～50%の配当性向を目標とすると同時に市場の流動性を増すために株式分割を考慮してまいります。

なお、当期におきましては、9月末日の株主に対して11月20日をもって1：1.5の株式分割を行います。また、当中間期より、中間配当を実施いたします。

### 3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%（15%以上の維持）

売上高経常利益率・・・20%（平成15年3月期）

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で現在の増加成長を安定的に続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつある市場ではあり、若干つつではあります但其の規模は縮小に向かっていると言わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2%弱であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1)当社主力販売の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2)既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3)時間をかけながら、呉服の周辺商品販売企画を行う。

(1)の実現のためには、全国に店舗展開を続け、とりあえず年間5店舗前後を新店として出店します。(2)においては店舗内販売だけでなく、顧客のより満足のいく店外催事の充実を図ります。(3)のためには、全方向的な情報の収集に努力します。

### 5. 対処すべき課題

当グループは、呉服販売の中でも「振袖」の販売を得意としており、今後とも金額及びシェアにおいて伸長する余地は大だと考えておりますが、そのためにも当グループしか供給し得ない商品の開発企画力を更に高め、消費者へ

の信頼度を高め、全国的に通用する「ストアブランド」の確立が必要と考えます。このためには、現在当社が取り組んでいる振袖の企画商品・・・高品質、低価格、高粗利率・・・を、メーカーと一体となってより一層研究開発を行い、その取り扱い数量を増加させるとともにこれまで普及品を中心としていたものを高級品まで広げ他社の追隨を許さないことが必要です。

更に、「きもの」は高額であるが故に、現在においては必ずしも一般的な商品とはいえない状況になっていますが、それが故に、根強いファン層がしっかり存在していることも確かなことでもあります。これらの層（「振袖」以外の呉服顧客層・・・具体的には当社「友の会」会員等）に向け、より受け入れられる催事の企画を強化することにより既存店の一層の活性化に繋がり効率化を計れることも重要と考えます。

#### 6. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループは、スピーディーで正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、IT需要の回復が遅れ、不良債権処理のもたつき、株安等により景気後退の足をいっそう早めつつあり、複合不況の様相が次第に深刻となりつつあります。小売業界においては、前期に引き続き大型の倒産があり、デフレ下での消費規模縮小が続いております。

このような中で、当社は「振袖販売」の京都きもの友禅として、従来以上に振袖販売においてシェアアップを計ると同時に、「振袖」以外の販売のために既存客の活性化にも力をいれました。また、店舗面においては、新設店として、6月に郡山店、9月に富山店と四日市店をオープンいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、前期同期間に比べて売上高が12.0%増の5,528百万円となりました。利益面においては、当社販売には季節性があり売上高は下期偏重であり、企業規模が拡大するにつれ費用負担が上期に加重となることから営業利益が0.3%減の542百万円、経常利益が3.6%増の542百万円となりました。ただ、特別損失として株式等の評価損として62百万円を計上せざるをえなかったものの前中間連結会計期間の計上額より少なかったため、中間純利益は24.2%増の269百万円となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は投資活動によるものは増加したものの、営業活動及び財務活動によるものは減少となり、現金及び現金同等物の減少額は462百万円となっております。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

例年当社における売上は商品の季節性があるため上期の売上収入は下期に較べて少なくなることに加え、下期における販売商品の仕入等により在庫資金が必要となります。また、前連結会計年度にかかる法人税支払い464百万円があり、これに当中間連結会計期間の特殊要因として支払手形を全廃したため仕入債務として223百万円減少し、この結果営業活動によるキャッシュ・フローは103百万円の減少となっております。ただ、前述の特殊要因を除けば余剰キャッシュ・フローが生じていたこととなります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これら有価証券売買では差引71百万円の収入であります。これは主として、子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還の他、子会社であるシルエンス株式会社の設立に伴う出資であります。これに新設店舗の開設費用等を加え84百万円の増加となっております。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済及び配当金の支払い等により443百万円の減少となっております。

### 3. 通期の見通し

新店舗開設につきましては、上期に3店舗を開設しており、下期（平成14年1月）には期初計画どおり2～3店舗の開設を予定しております。上期は売上高（出荷高）前年比増加率を上回る受注高前年比増加率が確保されており、通期での売上高の達成は特に困難とは見ておりません。粗利率の上期改善は、予定をやや下回ったものの着実に改善されており、通期では概ね期初計画に沿うものと考えます。経費は比較的予算どおりにコントロールされており、上期には特別損失を計上したものの、通期では不確定ですが中間期計上額を大幅に上回るとは考えられず、費用発生面での特別な要因は考えられません。このため、通期での見通しにつきましては従来予想金額が確保できるものと予定し、売上高13,713百万円、経常利益2,353百万円、当期純利益1,279百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	650,223		503,706		508,417	
2.売掛金	42,320		84,626		62,843	
3.有価証券	2,706,094		2,552,163		3,560,479	
4.たな卸資産	1,824,903		1,686,379		1,515,686	
5.その他	160,430		198,197		167,778	
貸倒引当金	240		-		-	
流動資産合計	5,383,733	46.7	5,025,073	44.0	5,815,205	49.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,339,605		1,354,480		1,333,911	
減価償却累計額	609,868	729,737	659,185	695,294	624,502	709,409
(2)土地		2,398,744		2,398,744		2,398,744
(3)その他	276,527		333,253		319,680	
減価償却累計額	207,514	69,012	231,484	101,769	208,289	111,391
有形固定資産合計		3,197,494		3,195,808		3,219,544
2.無形固定資産		12,904		18,809		18,263
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		1,784,747		1,937,396		1,589,612
(2)敷金及び保証金		739,947		697,798		747,094
(3)その他		500,283		615,993		572,698
貸倒引当金		82,000		82,650		82,650
投資その他の資産合計		2,942,978		3,168,539		2,826,755
固定資産合計		6,153,376		6,383,156		6,064,563
資産合計		11,537,109		11,408,230		11,879,769

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	1,259,586			472,392			695,823		
2. 1年内返済予定 長期借入金	100,000			100,000			100,000		
3. 未払法人税等	221,670			215,703			469,990		
4. 前受金	649,607			662,392			512,774		
5. 預り金	2,777,985			2,942,892			2,904,383		
6. 賞与引当金	88,208			113,131			103,690		
7. その他	504,566			552,388			509,754		
流動負債合計	5,601,623	48.5		5,058,899	44.4		5,296,416	44.6	
固定負債									
1. 長期借入金	225,000			125,000			175,000		
2. 役員退職慰労引当金	177,910			187,190			182,520		
固定負債合計	402,910	3.5		312,190	2.7		357,520	3.0	
負債合計	6,004,533	52.0		5,371,089	47.1		5,653,936	47.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分	-	-		-	-		-	-	
(資本の部)									
資本金	1,100,500	9.5		1,100,500	9.6		1,100,500	9.3	
資本準備金	1,265,000	11.0		1,265,000	11.1		1,265,000	10.6	
連結剰余金	3,304,127	28.7		3,803,141	33.3		3,961,099	33.3	
その他有価証券評価差額金	136,427	1.2		130,077	1.1		99,699	0.8	
	5,533,199	48.0		6,038,563	52.9		6,226,900	52.4	
自己株式	623	0.0		1,422	0.0		1,067	0.0	
資本合計	5,532,576	48.0		6,037,140	52.9		6,225,832	52.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,537,109	100.0		11,408,230	100.0		11,879,769	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高 1		4,933,935	100.0		5,528,158	100.0		12,196,361	100.0
売 上 原 価		2,088,753	42.3		2,329,491	42.1		5,146,169	42.2
売 上 総 利 益		2,845,182	57.7		3,198,667	57.9		7,050,191	57.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2		2,300,944	46.7		2,655,865	48.1		5,101,272	41.8
営 業 利 益		544,237	11.0		542,801	9.8		1,948,919	16.0
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	15,652			9,606			26,384		
2. 受 取 配 当 金	1,705			779			2,298		
3. 雑 収 入	1,441	18,799	0.4	3,497	13,884	0.3	3,779	32,462	0.2
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	8,286			5,767			15,201		
2. 投 資 事 業 組 合 損 失	-			2,320			2,145		
3. 新 株 発 行 費 用	1,997			2,166			2,004		
4. 有 価 証 券 売 却 損	23,829			1,943			18,867		
5. 自 己 株 式 売 却 損	4,100			324			5,108		
6. 株 式 上 場 費 用	-			-			20,027		
7. 雑 損 失	1,199	39,413	0.8	1,743	14,265	0.3	2,004	65,359	0.5
経 常 利 益		523,623	10.6		542,419	9.8		1,916,022	15.7
特 別 損 失									
1. 有 価 証 券 評 価 損 * 3	-			47,537			233,340		
2. 会 員 権 評 価 損 * 4	15,000			15,376			15,000		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 損 * 5	82,000			-			82,650		
4. 賃 借 店 舗 等 解 約 損 * 6	-			-			4,241		
5. 固 定 資 産 除 却 損 * 7	658	97,658	2.0	-	62,914	1.1	15,269	350,501	2.9
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		425,964	8.6		479,505	8.7		1,565,520	12.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	220,982			210,677			829,307		
法 人 税 等 調 整 額	11,941	209,040	4.2	516	210,160	3.8	137,683	691,623	5.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		216,924	4.4		269,344	4.9		873,896	7.2



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (皇 平成12年4月1日 平成12年9月31日)		当中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (皇 平成12年4月1日 平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,360,242		3,961,099		3,360,242
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	242,040		393,303		242,040	
2. 役 員 賞 与	31,000	273,040	34,000	427,303	31,000	273,040
中間(当期)純利益		216,924		269,344		873,896
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,304,127		3,803,141		3,961,099

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		425,964	479,505	1,565,520
減価償却費		50,251	59,387	113,864
貸倒引当金の増減額		82,030	-	82,440
賞与引当金の増減額		4,100	9,441	11,382
退職給与引当金の増減額		59,753	-	59,753
役員退職慰労引当金の増減額		4,610	4,670	9,220
受取利息及び受取配当金		17,358	10,386	28,682
支払利息		8,286	5,767	15,201
有価証券売却損益		23,829	1,943	18,867
有価証券評価損		-	47,537	233,340
有形固定資産除却損		658	-	15,269
会員権評価損		15,000	15,376	15,000
売上債権等の増減額		23,447	127,834	133,908
棚卸資産の増減額		412,192	170,692	102,975
仕入債務の増減額		7,959	223,431	571,722
未払消費税等の増減額		65,909	24,669	19,268
役員賞与の支払額		31,000	34,000	31,000
その他		142,813	69,946	252,247
小計		178,618	358,230	1,385,042
利息及び配当金の受取額		16,152	9,078	28,682
利息の支払額		8,286	5,767	15,201
法人税等の支払額		414,083	464,964	774,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		227,599	103,422	624,435
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却等による収入		499,700	650,000	550,000
有形固定資産の取得による支出		43,889	34,141	142,561
投資有価証券の取得による支出		413,953	672,779	1,064,818
投資有価証券の売却による収入		874,070	94,248	1,345,268
店舗敷金等の支出		26,274	12,984	48,661
店舗敷金等の回収		-	62,280	15,239
その他		1,056	1,660	7,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		888,596	84,963	647,423
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		100,000	50,000	150,000
配当金の支払額		242,040	393,303	242,040
その他		623	355	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		342,663	443,658	393,107
. 現金及び現金同等物の増減額		318,333	462,118	878,751
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,038,155	2,916,906	2,038,155
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,356,488	2,454,788	2,916,906

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社京都きもの友禅友の会1社であり、連結をしております。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会 (2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。	子会社は株式会社京都きもの友禅友の会1社であり、連結をしております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算末日の市場         価格等に基づく時価         法（評価差額は全部         資本直入法により処         理し、売却原価は移         動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原         価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>・商品     個別法による原価法     （但し、一部の裏地等に     ついては移動平均法に     よる原価法）</p> <p>・貯蔵品     最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    なお、耐用年数及び残存     価額については、法人税     法に規定する方法と同一     の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産     取得額が10万円以上20万     円未満の資産について     は、3年均等償却</p> <p>無形固定資産     自社利用のソフトウェア     については、社内におけ     る利用可能期間（5年）     に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    同        左</p> <p>たな卸資産</p> <p>・商品     同        左</p> <p>・貯蔵品     同        左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    同        左</p> <p>少額減価償却資産     同        左</p> <p>無形固定資産     同        左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価         格等に基づく時価法         （評価差額は全部資本         直入法により処理         し、売却原価は移動         平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原         価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>・商品     同        左</p> <p>・貯蔵品     同        左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    同        左</p> <p>少額減価償却資産     同        左</p> <p>無形固定資産     同        左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 当中間期において、退職金制度を廃止したため、退職給与引当金は全て打ち切り支給に充当しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 当連結会計年度において、退職金制度を廃止したため、退職給与引当金は全て打ち切り支給に充当しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、資本の部にその他有価証券評価差額金 136,427千円が新たに計上され、これに係る繰延税金資産が98,792千円増加しております。また、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は127,632千円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMF、中期国債ファンド及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は1,784,747千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	—	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は200,379千円、税金等調整前当期純利益は13,725千円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMF、中期国債ファンド及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は1,589,612千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>466,904千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,831,264千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>325,000千円</td> </tr> </table>	建 物	466,904千円	土 地	2,364,360千円	計	2,831,264千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	325,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>440,290千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804,650千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>225,000千円</td> </tr> </table>	建 物	440,290千円	土 地	2,364,360千円	計	2,804,650千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	225,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>453,206千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,817,566千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>275,000千円</td> </tr> </table>	建 物	453,206千円	土 地	2,364,360千円	計	2,817,566千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	275,000千円
建 物	466,904千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,831,264千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	325,000千円																									
建 物	440,290千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,804,650千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	225,000千円																									
建 物	453,206千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,817,566千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	275,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																				
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 同 左</p>	<p>1 _____</p>																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>694,667千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>671,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,937千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>304,157千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,208千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,610千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	694,667千円	給与手当	671,166千円	減価償却費	45,937千円	賃借料	304,157千円	賞与引当金繰入額	88,208千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,610千円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>766,961千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>748,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,936千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>329,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,131千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,670千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	766,961千円	給与手当	748,889千円	減価償却費	54,936千円	賃借料	329,315千円	賞与引当金繰入額	113,131千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,670千円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,571,864千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,337,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98,951千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>623,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,690千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,220千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,571,864千円	給与手当	1,337,927千円	減価償却費	98,951千円	賃借料	623,854千円	賞与引当金繰入額	103,690千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,220千円
広告宣伝費	694,667千円																																					
給与手当	671,166千円																																					
減価償却費	45,937千円																																					
賃借料	304,157千円																																					
賞与引当金繰入額	88,208千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,610千円																																					
広告宣伝費	766,961千円																																					
給与手当	748,889千円																																					
減価償却費	54,936千円																																					
賃借料	329,315千円																																					
賞与引当金繰入額	113,131千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,670千円																																					
広告宣伝費	1,571,864千円																																					
給与手当	1,337,927千円																																					
減価償却費	98,951千円																																					
賃借料	623,854千円																																					
賞与引当金繰入額	103,690千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,220千円																																					
<p>3. _____</p>	<p>3. 有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>3. 同 左</p>																																				
<p>4. 会員権評価損は、時価の著しく下落している会員権の入会金相当額を評価減しております</p>	<p>4. 同 左</p>	<p>4. 同 左</p>																																				
<p>5. 貸倒引当金繰入損は、会員権の預託金に対するものであります。</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. 貸倒引当金繰入損は、会員権の預託金に対するものであります。</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
6. _____  7. 工具器具備品（財務専用コンピュータ）の除却に伴うものではありません。	6. _____  7. _____	6. 店舗移転に伴う現状回復費用であります。  7. 建物（店舗等内部造作）及び工具器具備品（本社コンピュータ等）の除却に伴うものであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,269千円</td> </tr> </table>	建 物	12,121千円	工具器具備品	3,147千円	計	15,269千円
建 物	12,121千円							
工具器具備品	3,147千円							
計	15,269千円							

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650,223千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,706,264千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,356,488千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650,223千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	1,706,264千円	現金及び現金同等物	2,356,488千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">503,706千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,951,082千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,454,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	503,706千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	1,951,082千円	現金及び現金同等物	2,454,788千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">508,417千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,408,489千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,916,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	508,417千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,408,489千円	現金及び現金同等物	2,916,906千円
現金及び預金勘定	650,223千円																			
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	1,706,264千円																			
現金及び現金同等物	2,356,488千円																			
現金及び預金勘定	503,706千円																			
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	1,951,082千円																			
現金及び現金同等物	2,454,788千円																			
現金及び預金勘定	508,417千円																			
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,408,489千円																			
現金及び現金同等物	2,916,906千円																			

（リース取引関係）

該当事項はありません。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	480,501	351,444	129,057
債 券	1,651,703	1,648,370	3,333
国債・地方債等	1,601,703	1,598,365	3,338
社 債	50,000	50,005	5
そ の 他	887,590	784,762	102,828
計	3,019,796	2,784,577	235,219

3. 時価評価されてない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネー・マネージメント・ファンド	1,134,327
中期国債ファンド	100,313
公社債投資信託受益証券	471,624
計	1,706,264

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 額 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	150,898	120,708	30,190
債 券	1,801,770	1,804,520	2,750
国 債 ・ 地 方 債 等	1,801,770	1,804,520	2,750
社 債	-	-	-
そ の 他	811,541	613,233	198,308
計	2,764,210	2,538,461	225,748

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	中 間 連 結 貸 借 額 対 照 表 計 上 額
マネー・マネージメント・ファンド	1,325,459
中期国債ファンド	150,272
公社債投資信託受益証券	475,365
計	1,951,098

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	431,023	194,514	236,509
債 券	1,902,533	1,907,085	4,551
国 債 ・ 地 方 債 等	1,852,533	1,856,155	3,621
社 債	50,000	50,930	930
そ の 他	813,706	640,003	173,703
計	3,147,264	2,741,602	405,661

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネー・マネージメント・ファンド	1,905,789
中期国債ファンド	30,108
公社債投資信託受益証券	472,591
計	2,408,489

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「和装関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの連結売上高の合計、営業利益の合計額に占める「和装関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
—————	当社は、平成13年8月3日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成13年11月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式の分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。 これにより増加する株式は30,255株であり、増加後の発行済株式数の総数は90,765株であります。	—————

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 商品別売上高

(単位：千円)

期別 区分 品目別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
着物・裏地等	2,359,056	47.4 %	2,635,986	47.4 %	5,555,395	45.3 %
帯	947,765	19.1	997,254	17.9	2,404,195	19.6
仕立加工	652,500	13.1	742,646	13.3	1,645,033	13.4
和装小物	439,232	8.8	484,885	8.7	1,161,370	9.5
宝石	467,567	9.4	551,588	9.9	886,014	7.2
その他	107,583	2.2	155,165	2.8	612,970	5.0
小計	4,973,705	100.0	5,567,527	100.0	12,264,980	100.0
友の会会員値引き	39,769		39,368		68,618	
合計	4,933,935		5,528,158		12,196,361	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株) 京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

### (2) 地域別売上高

(単位：千円)

期別 区分 地域別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
北海道	146,337	2.9 %	168,952	3.0 %	361,504	2.9 %
東北	135,228	2.7	190,974	3.4	328,521	2.7
関東	2,529,869	50.9	2,736,960	49.2	6,078,426	49.6
中部	722,524	14.5	863,229	15.5	1,804,797	14.7
近畿	944,238	19.0	1,009,378	18.1	2,153,150	17.6
中国	198,795	4.0	231,924	4.2	526,270	4.3
九州	283,430	5.7	356,669	6.4	713,733	5.8
その他	13,281	0.3	9,436	0.2	298,575	2.4
小計	4,973,705	100.0	5,567,527	100.0	12,264,980	100.0
友の会会員値引き	39,769		39,368		68,618	
合計	4,933,935		5,528,158		12,196,361	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株) 京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。